

事務事業チェックシート

事務事業No 528 事業名 集落排水管理事業（農集処理場）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

事業種別	継続		
事業期間	永年		
事業実施の根拠法令	水質汚濁防止法、浄化槽法		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	農林水産課	太田 克弘	435-1049
関連課	下水道管理課、終末処理場管理課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	農業集落排水事業特別会計		
	款	農業集落排水事業費		
	項	農業集落排水施設管理費		
	目	農業集落排水施設管理費		
	大事業	農業集落排水施設管理事業		
中事業	集落排水管理事業（農集処理場）			

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 地区内の家庭排水等を集落排水処理施設で適正に処理し、公共用水域の保全を図る。		全体事業概要 排水処理等を行うため、適正な処理施設の管理を行う。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
東山東中部地区農業集落排水処理施設 桶本地区農業集落排水処理施設 西山東地区農業集落排水処理施設の運転管理事業を含む維持管理		東山東中部地区農業集落排水処理施設 桶本地区農業集落排水処理施設 西山東地区農業集落排水処理施設の運転管理事業を含む維持管理	東山東中部地区農業集落排水処理施設 桶本地区農業集落排水処理施設 西山東地区農業集落排水処理施設の運転管理事業を含む維持管理	東山東中部地区農業集落排水処理施設 桶本地区農業集落排水処理施設 西山東地区農業集落排水処理施設の運転管理事業を含む維持管理	東山東中部地区農業集落排水処理施設 桶本地区農業集落排水処理施設 西山東地区農業集落排水処理施設の運転管理事業を含む維持管理	東山東中部地区農業集落排水処理施設 桶本地区農業集落排水処理施設 西山東地区農業集落排水処理施設の運転管理事業を含む維持管理	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	39,975	35,125	40,838	34,226	41,322	34,654	39,598	39,598		
伸び率（%）	-	-	2.2%	▲2.6%	1.2%	1.3%	▲4.2%	14.3%	▲100.0%	▲100.0%
人件費	正規職員	7,391	6,776	6,776	6,338	6,032	6,054	4,374	4,374	
	正規職員以外	375	730	730	821	667	621	0	0	
	小計	7,694	7,506	7,506	7,159	6,699	6,675	4,374	4,374	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	10	10	10	10	10	10	10	10		
一般財源（税等）	39,965	35,115	40,828	34,216	41,322	34,644	39,588	39,588		
所要人数（人）	正規職員	0.98	0.89	0.89	0.80	0.76	0.76	55	55	
	正規職員以外	0.19	0.33	0.33	0.37	0.25	0.25	0	0	
主な予算内訳	管理委託料 26,642千円 光熱水費 8,427千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	達成度				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	処理施設の適正な運転管理	件	目標値				
			実績値				
			達成度(%)				
成果指標	水質基準達成率：（基準達成回数／年間検査分析回数）×100	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100	100	
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない(70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	
見直し・改善内容	